



#### 実施者

◀教員▶ 千葉工業大学 創造工学部都市環境工学科 教授 鎌田 元弘

◀実施メンバー▶ 千葉工業大学 創造工学部都市環境工学科 鎌田研究室 4年 岡田 友太郎、関 隼汰、永岡 朋

◀協働パートナー▶

【行政】南房総市 市民課市民協働 G

【市民団体】南房総市行政区区長会、大井区

【個人等】大井区長 芳賀 裕、地域コーディネーター 青木 秀幸

## 1. 背景・目的・方法

わが国では、地方における人口減少と少子高齢化に伴い、自治運営が難しくなり、行政区が衰退し負担が増加するという問題が起きている。このような問題は地方にとっては深刻であり、状況は悪化していくと予想される。そこで私たち学生による行政区支援により自治運営の維持、行政区の負担軽減できる可能性に着目した。これまでに行われてきた行政区支援により官学と行政区間の齟齬の解消、連携プロセスの構築の課題が挙げられる。本研究では、南房総市大井地区をモデルとして行われている行政区支援を可視化し、他の行政区での展開の可能性、学生による支援への参画の促進を目的とする。

本研究の対象地域は千葉県南房総市大井地区とする。南房総市は7つの組から構成されている高齢化率が50%以上の地域であり、各地区内に行政区と呼ばれる組織が116区存在している。大井は7つの組の1つである丸山地区の北部に位置している行政区である。また、本学は南房総市と令和2年に協定を結んでおり、先行研究の対象地域となっていることや、持続可能な集落創造プロジェクトの対象地域であることから本研究の対象地として適切であると判断した。

本研究ではまず、行政区支援活動の参画を行った。他の行政区がどのような支援を行なっているか、行われてきたか把握する。そして行政区支援活動の概要を把握するために各種資料分析や行政区活動の図化、活動関係者への確認を行い、行政区の現状を明らかにする。そして、南房総市が実施した行政区長アンケート調査や学生ニーズ把握のためのアンケート・ヒアリング調査、大井類似行政区の抽出を行い今後の行政区支援事業の考察をし、行政区支援の概要を明確にする。

## 2. 実施内容

### (1) 実施期間

2021年7月～2022年2月

### (2) 活動内容

- 1) 現地調査および現地でのボランティア活動・イベント支援：3回（各3名）
- 2) 遠隔からのネットによるボランティア活動（ワクチン接種申込サポート）：1か月
- 3) オンライン打合わせ・ヒアリング調査：3回

### (3) 活動成果（研究成果）

#### 1) 行政区支援（ボランティア活動）

実際にワクチン接種予約代行やパトランプ設置といった支援に参画した。ワクチン接種予約代行はオンラインで高齢者の代わりに行う支援、パトランプ設置は住民の家にパトランプを設置するという支援を行った。双方の支援を行いオンラインと対面で行う支援の比較したところ、メリットとしてオンラインでは自分の空間で行える点、対面では話しやすい環境が整っている点が挙げられた。デメリットとしてコミュニケーションが取りづらい点や現地に行く必要がある点がそれぞれ挙げられた。

#### 2) 行政区の連携の可視化

行政区支援の参画やヒアリング調査から6つの図を作成した。作成した6つの図から、大井において行政区が維持できている大きな要素が4つ抽出することができた。1つ目に、プレミアム世代の活躍である。人口減少、少子高齢化が進行している地域では、若い人手は期待できないため、退職したばかりの時間と元気のあるプレミアム世代の活躍が必要である。2つ目に、移住者の活躍である。大井では移住者の役員が活躍している。人口減少による人手不足を解消するために移住者の活躍は必要である。3つ目に、行政区内企業の出資である。大井では、2つの企業の出資により行政区を維持している。資金不足である地方の行政区では地域の

## 域学協働の工夫！

★現地での対面ボランティア活動と遠隔からITを活用したボランティア活動の比較

★ボランティア活動に関する行政区側と学生のニーズ比較

★大井区での先行的な取組をわかりやすく理解できて、他の行政区のモデルとして位置付けるための工夫

企業の手助けが必要である。4つ目に、集客施設である。関係人口を構築するために、いきいき館のような関係人口を構築できる集客施設が必要である。

### 3) 大井区での活動が参考となる行政区の抽出

大井をモデル化可能な行政区を見つけるために大井類似行政区の抽出を行なった。基礎指標である、人口、地形、4章で作成した6つの図より抽出された4つの要素のプレミアム世代、役員候補、行政区内企業、集客施設の計6項目によって抽出した。抽出結果は、本織、川戸、川合の3つの行政区を抽出することができた。南房総市内においてこの3つの行政区では大井を参考にしやすいと考えられる。

### 4) 大学生の支援に関する行政区でのニーズ調査

南房総市の行政区長に対し、行政区支援や行政区の抱えている課題についてアンケート調査を行った。アンケート調査の結果、行政区の活動を続けたいと考えている行政区が多く、大学生に支援を頼みたいという回答が半数以上得られた。また、大学生に頼みたい支援内容としてインターネットを通じた高齢者の見守りなどを期待していることが分かった。

### 5) 大学生のボランティア活動に関する意識

本学の都市環境工学科3年生に対し支援に対する意識などを目的にアンケート調査を行った。アンケート調査の結果、支援を単位取得になるのならやりたい、どのように役立つかわかったうえで研究したいと思う学生の割合が多く占めた。また、これまでにボランティアの経験がある学生が多く、ボランティア内容として福祉関連やまちづくりボランティアを行っていることから行政区支援においても活かすことができると考えられる。また、今年度大井で支援を行った本学の学生に対し、支援内容や行政区の実態把握などについてヒアリング調査を行った。ヒアリング調査の結果、教授からの紹介や地域貢献をしたいためといった意見が挙げられた。しかし、支援をする前に教授からの説明がほとんどなく、目的がわからない状態で支援を行っていた学生もいることがわかった。また、卒業後の支援について地域貢献につなげたい、時間や機会があれば継続を行いたいという前向きな意見が挙げられた。しかし、現地に行くのが大変、卒業研究のために支援を行ったという理由から行いたくないという否定的な意見もあることが明らかになった。これらのことから支援への意識によって継続的な支援の可能性が考えられる。

### 6) まとめ

各種アンケート調査やヒアリング調査によって得られた結果から行政区支援を可視化することにより①学生による支援への参画の促進、②他の行政区での展開が考えられる。①では学生と行政区が互いに支援をしたい、頼みたい姿勢があることが明らかに

\*表彰・マスコミ掲載など

・特になし

なった。また、高齢者の見守りを頼みたいとしている行政区が多く存在しているのに対し、ボランティア経験者の中で福祉関係のボランティア経験をしている学生が多いことから双方のニーズでマッチングしていると考えられる。しかし、学生が行政区を理解した上で支援したいと考えているのに対し、実際に支援を行った学生はほとんどが行政区を理解していない現状がある。また、卒業研究や単位取得のために行政区支援を行うという回答も多く、卒業後の支援については前向きでないと考えている学生が多く見受けられた。これらのことから可視化された図を参考に行政区を理解することで行政区支援への参画の促進や継続性を保つことに期待できると考えられる。②では大井の現状と類似している行政区で大井をモデルとして行政区支援を展開できると考えられる。今回の研究では南房総市内の行政区で人口区分や役員候補の有無など6項目から類似している行政区を抽出したところ、本織、川戸、川合の3つの行政区で大井と類似していた。このことより南房総市では3つの行政区で大井をモデルとして行政区支援を展開できると考えられる。また、今後の課題としては、卒業研究や単位取得のために支援を行っている学生が、自主的に支援に参加してもらうためには何が必要なのか・何かを変えなければならないのかといった事が挙げられる。この課題を解消することで、行政区と学生のニーズがより一致する行政区支援が行えるのではないだろうか。

## 3. 成果と課題

### (1) 地域貢献面

大井区での先進的な取組をわかりやすく図化することにより、他の行政区のモデルとして位置付けることができた。

### (2) 教育・研究面

ボランティア活動に関して、行政区と学生のマッチングが可能であることが示唆された。また、現地での対面でのボランティア活動だけでなく、ITに熟練した現地の住民を介して遠隔からのITを活用したボランティア活動が可能であることが示唆された。

## 4. 今後の展開

- ・大井行政区で実施中の先行的取組について、そのノウハウを活用して他の行政区での活用（そのための条件整理）を考えたい
- ・大井区が千葉工大の知的資源・人材を独占しているのではないかと批判があると聞く。大井行政区が大学以外の関係人口・内部人材を有効活用することにより、先行的取組が継続できる仕組みを構築していくことを支援したい。
- ・大井区でのこれまでの取組を体系化し、新たな協働のモデルとして南房総市に提言したい。